

未来へ向かう日本建築学会の活動

Activities for the Future Architectural Institute of Japan

田辺新一 | Shin-ichi Tanabe

第57代 日本建築学会会長・早稲田大学教授



あけましておめでとうございます。明るい兆しは見えてきたものの、新型コロナウイルス感染症はまだ大きな影響を世界中にもたらしています。そのようななかで、2022年2月24日にロシアがウクライナに侵攻し戦争状態が続くなど、世界情勢が極めて不安定になっています。ユヴァル・ノア・ハラリが人類史で繰り返されてきた「飢餓、疫病、戦争」を現代社会は克服してきたと述べていたことが空しく聞こえてしまいます。そのようななかですが、日本建築学会会員の皆さまにとりまして、明るく豊かな年となりますように、心より祈念申し上げます。

会長着任時に、「ウイズ・アフターコロナ時代における建築界の新しい発展を目指して」と所信表明させていただきました。2022年5月に伊香賀俊治副会長、福田卓司副会長が退任され、川口健一副会長（東京大学）、山本茂義副会長（久米設計）が加わり活動をしています。会長の任期は5月末までですが、副会長、理事、事務局とも連携してさらに活動を進めたいと考えています。

タスクフォースでの活動

「脱炭素都市・建築タスクフォース」（主査：伊香賀俊治前副会長・慶應義塾大学、幹事：福田卓司前副会長・日本設計、田名網雅人副会長・鹿島建設）は2050年脱炭素社会実現に向けて活動してきました。2022年3月18日（金）にタスクフォースでの活動の集大成としてシンポジウムを開催いたしました。高村ゆかり先生（東京大学未来ビジョン研究センター）に基調講演をお願いするとともに、環境金融、住宅会社、設計事務所、建設会社、材料施工、不動産会社等の最新情報収集と議論を行いました。400名を超える参加者がありました。ZEB、ZEHなどの運用時

の温室効果ガス排出削減対策だけでなく、材料や施工時等のEmbodied Carbonが大きな話題になりました。シンポジウムの報告は9月13日に学会ホームページで無料公開しています。活動は「脱炭素都市・建築アクションプラン特別調査委員会」（委員長：大岡龍三・東京大学）に引き継がれ、大会において総合研究協議会も開催されました。国内でも省エネ法、建築物省エネ法、温対法も改正されるなど大きな動きが続いています。足下のエネルギー危機対応が脱炭素につながるような活動が期待されています。

脱炭素都市・建築タスクフォース活動報告

<https://www.aij.or.jp/jpn/databox/2022/220913.pdf>

「学術・芸術・技術分野の進展タスクフォース」（主査：小野田泰明副会長・東北大学）では、ジャーナル再構築WG（総括幹事：木村祥裕・東北大学）、デザイン業績検討WG（総括幹事：斎尾直子・東京工業大学）を設置して真摯な議論を積み重ねています。特に社会実践や芸術分野の業績評価が適切に行われることが大切です。世界トップレベルの研究成果が期待される大学を支援する制度の基本方針が政府から出されました。活躍している建築分野の研究者が適切に評価される環境整備がさらに重要になっています。本会の英文誌であるJAR（Japan Architectural Review）が国際情報発信強化の科学研究費に採択され2022年度から5年の予定での助成を受けることになりました。伊藤一秀編集委員長（九州大学）をはじめ編集委員の努力によるものです。また、学術データのオープン化に関する検討も必要になってきています。建築物の性能を保証する数値解析技術と資格制度に関する特別調査委員会（委員長：大崎純・京都大学）からも提

案をいただいています。

「学会活動のDX推進タスクフォース（主査：野口貴文副会長・東京大学）」では、常置調査研究委員会に意見照会を行い課題の解決に関して検討しています。御指摘を受けて建築会館の全会議室に、電子会議開催機材（液晶ディスプレイ・設置台・集音マイク・カメラ）と高速インターネット回線を常設しました。パソコンをご持参いただければ、常設機材と接続するだけで電子会議での委員会開催が可能となりますので、ぜひご利用ください。できることはすぐに対応するように進めています。

関連して、図書委員会、建築博物館委員会では本会所蔵資料等の電子化を進めるとともに、刊行委員会では、少数数刊行物で一部先行している本会刊行物（書籍）の電子化をさらに進めるべく検討しています。委員会活動に関してはこれまで交通費以外への支給可能性が明文化されていませんでした。企画運営委員会において、常置調査研究委員会の予算使途に関して基本的方針をまとめました。建築会館ホールの運用人数制限なども緩和しました。

2023年は関東大震災から100年になります。この対応のため新しいタスクフォースを設置しました。「関東大震災100周年タスクフォース」（主査：川口健一副会長・東京大学）では、これまでの100年の振り返りと建築分野の今後の進展に関して構造分野のみではなく、建築計画、防火、環境、教育、都市などのさまざまな分野からの議論が進んでいます。9月1日に一般向けシンポジウム、大会期間中に研究協議会を予定しています。これからの100年に向けて提言を準備しています。

土木学会とのMOU

2021年11月11日に土木学会と覚書（MOU：Memorandum of Understanding）を締結しました。その後、協力に関してまず枠組みの議論を行いました。2022年12月12日にはMOU更新と記念シンポジウム「土木と建築—連携への期待と展望」を開催しました。そのなかでも紹介がありましたが、本会と土木学会会員5,550人が回答したアンケート調査では、建築と土木の連携が必要だと感じている方が85%もおられました。また、災害時における建造物等の被害調査活動に関する協力協定を締結しました。連携を行うことで総合的なレジリエンス対策などに貢献できればと考えています。

2022年度建築学会大会とSDGs

9月5日（月）から8日（木）に開催された日本建築学会大会に多くの方の御参加をいただきありがとうございます

た。研究協議会などのパネリストは現地の北海道科学大学で対面参加の方々もおられました。オンラインとハイブリッドというこれまでに経験のない大会を成功に導いていただいた菊地優大会委員会委員長、谷口尚弘大会実行委員会委員長、小澤丈夫北海道支部長をはじめとする大会関係者の方々に対し、心より感謝申し上げます。SDGs対応推進特別調査委員会・川久保俊幹事（法政大学）がとりまとめた大会梗概に関する報告を9月8日に学会HPで公開しています。ゴール12の持続可能な生産と消費、ゴール13の気候変動対策の紐づけ件数が増加しており、サーキュラーエコノミーやカーボンニュートラル化の社会情勢を反映している可能性が高いと思われます。関連して、『建築雑誌』郵送封筒の脱プラスチック化、建築会館の学会事務局相当の電気を再生可能エネルギーに変更しました。SDGs対応推進特別調査委員会の成果にも期待しているところです。さて、2023年の近畿大会ですが、対面の復活も含めて開催方法に関して検討が行われています。

おわりに

会長就任の1年目の慣例として支部訪問が行われていました。各支部にオンラインと対面で参加させていただきました。その際にいただいた意見は本会の運営にできる限り反映したいと考えております。会長就任時から始めたメルマガも20回を超えました。本会からのお知らせメールを受信する方に配信しています。バックナンバーは、本会Webサイトにも掲載しており、どなたでも閲覧可能です。建築文化週間2022に尽力いただいた安田俊也事業理事（建築文化事業委員会委員長：山下設計）の活動もお伝えしたかったのですが、是非メルマガをご覧いただければ幸いです。会館委員会において中長期的な建築会館のあり方に関する検討が行われています。

昨今の物価上昇は、コストの見直しなどの自助努力だけで対応できる範囲を超えており、今後の本会の運営においても考慮する必要が生じています。是非、継続的にご支援をお願いするとともに、本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

会長・副会長からの近況報告（メルマガ）

<https://www.aij.or.jp/kaichou-fukukaichou-ml.html#bn>

